



持続可能な未来を実現するための大胆なリーダーシップ

アジア太平洋地域C-suite barometer(経営幹部に対する意識調査):

Outlook 2023

mazars



目次

- 02** 序文
- 03** 課題はあるが前向きな展望
- 04** エネルギーコストの上昇と下落
- 05** 新しいテクノロジーへの理解
- 06** サイバーセキュリティリスク
- 07** ESGレポートの進化
- 08** ジェンダー平等の進展
- 09** 人材の獲得と維持
- 10** 新型コロナウイルス以降の状況への適応
- 11** 手法

序文

パンデミックがもたらした苦難の3年間を経て、世界はようやく平常に戻りつつあります。アジア太平洋地域 (APAC) は、再開が最後になった地域の一つであり、この移行によるプラスの効果は明らかです。その一部は、Mazarsによる毎年恒例のC-suite barometer (経営幹部に対する意識調査) にも反映されています。

Mazarsの経営幹部に対する意識調査により、ビジネスリーダーにとって重要な問題や最新のトレンドはもちろん、現在直面している進行中の課題についても貴重な洞察が得られます。Mazarsは、経営幹部の懸念、視点、行動を理解することで、クライアントが機会をつかみ、より適切なビジネス上の意思決定を下し、目標を達成できるように、よりの確な支援を行います。

Mazarsは、世界中の1,000人以上の経営幹部を対象に意識調査を実施しました。そのうち145人がアジア太平洋地域からの参加でした。

Mazarsの調査結果を見ると、この地域のビジネスリーダーの間では、概して前向きな意見が多くなっています。新型コロナウイルスのパンデミックを乗り越えたことで、大半の企業が翌年の成長見通しに自信を持っています。とは言うものの、全てが順調というわけではありません。外部環境での課題は尽きることがありません。そのためアジア太平洋地域の経営幹部は、こうした問題を認識し、積極的に取り組んでいます。

主にエネルギー価格の上昇によって引き起こされるインフレは、アジア太平洋地域の経営幹部が直面する大きな課題として際立っています。しかしこの地域のリーダーたちは、この課題の大きさをしっかりと受け止めているように思われます。そう思われる理由の一つは、コスト上昇の影響を軽減するためのさまざまな対策を実施していることです。また、原油価格は底を打つ兆しを見せていることから、世界のエネルギーコストは間もなく下がるだろうと広く期待されています。

テクノロジー面では、アジア太平洋地域で事業を展開する企業は、自社のITと技術を変革し新しいテクノロジーを理解することが、業界で競争力を維持するために今後数年間は欠かせない方法であると強く認識しています。しかしながら、Mazarsの調査によると、アジア太平洋地域の企業は、現在主流になりつつあるWeb3テクノロジーに関して、世界平均と比較するとあまり精通していません。この点で、アジア太平洋地域の企業は追いついていく必要があるかもしれません。

また、サイバーセキュリティのリスクに関しては、アジア太平洋地域の企業は、自社の対応能力に対して大きな自信を持っています。こうしたリスクは増加する傾向にあると認識されていますが、経営幹部の多くは、自社のデータは完全に保護されており、近い将来、重大なデータ侵害に遭うことはないと考えています。昨年の調査でも、アジア太平洋地域の企業は同様のレベルの自信を示していました。しかしながらデータセキュリティに関しては、データ侵害が短期的な損失や評判の低下だけでなく、長

期的な財務業績にも大きな影響を及ぼす可能性があることを考えると、リーダーは現状に満足せず常に注意を払うべきです。

環境・社会・ガバナンス (ESG) 要因は、企業の事業戦略において不可欠な要素となっており、世界各地で新たな規制が策定・施行されています。アジア太平洋地域の企業の大多数は、ESG報告の準備は整っていると感じています。この自信は、多くの企業がすでにESGにおける自社の行動や成果を開示した経験を持っているという事実にも起因していると思われます。グローバル企業と比較した場合、現在、アジア太平洋地域でサステナビリティレポートを作成している企業の数は、目立って増加しています。

パンデミックは、さまざまな形でビジネスのあり方を永久的に変えました。リモートワークは今後も続くでしょう。特定の顧客との取引はリモートチャネルへと移行し、ITセキュリティを強化する計画は、重要度が増えています。アジア太平洋地域でビジネスを行う多くの経営幹部にとって、こうした変化、特にリモートワークをめぐる課題が生じています。そこで企業が新しい常識に適応して成功を収めるには、時間をかけ、よく考えた上で、実践的な対策を講じなければなりません。

今後の外部環境も不透明です。インフレは後退する兆しを見せているとはいえ、30年ぶりの高水準にあります。その一方で、地政学的な緊張が経済活動を圧迫する可能性もあります。しかしながら、新型コロナウイルス以降の時代には、莫大な成長のチャンスもあります。Mazarsは、信頼の置けるパートナーとして、企業が新たな機会をとらえ、成長の可能性を引き出せるように支援します。また、監査とアドバイザリーのサービスを通じて、クライアントが自信を持ってビジネスを構築し、成長できるように手助けするとともに、クライアントが今後直面することになる転換期や難局を乗り越えることができるように支援します。Mazarsはこれから何年も、この責任を果たしていきたいと考えています。



パスカル・ジョフレ
アジア太平洋地域取締役会議長
pascal.jauffret@mazars.com

課題はあるが前向きな展望 エグゼクティブサマリー

Mazarsの調査によると、アジア太平洋地域のビジネスリーダーの間では、業績に関して全体的に前向きな展望が示されています。インフレやエネルギーコストの高騰など課題は尽きることがないものの、アジア太平洋地域の経営幹部は、近い将来の成長見通しに自信を持っており、現在進行中の課題に積極的に取り組むとともに、中期的には企業のITとテクノロジーの変革を優先することで、ITレジリエンスを高めています。

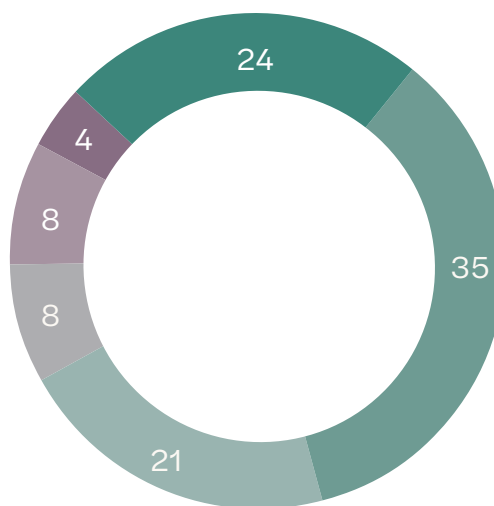
アジア太平洋地域では、2022年の収益が前年比で増加した企業が83%と大半を占めました。2023年の見通しでは、同程度の割合（81%）が成長に対して前向きな展望を持っており、これは世界平均（86%）を5%下回ってはいるものの、それでも大多数を占めています。

経営幹部の3分の1以上（36%）が、今後3～5年間における戦略上の最優先事項として、企業のITとテクノロジーの変革を挙げています。これに対してグローバルリーダーは、32%となっています。

今後1年間でアジア太平洋地域のビジネスに特に大きな影響を及ぼすと考えられている要因は、インフレ（40%）や、エネルギー価格とエネルギー不足（37%）を含む経済動向となっています。また、業界での競争の激化は、回答者の35%が挙げている3番目に大きなトレンドと位置づけられており、これはグローバルサンプル（29%）を6%上回ったものです。これは、アジア太平洋地域（APAC）における競争が特に活発だということを示唆しています。

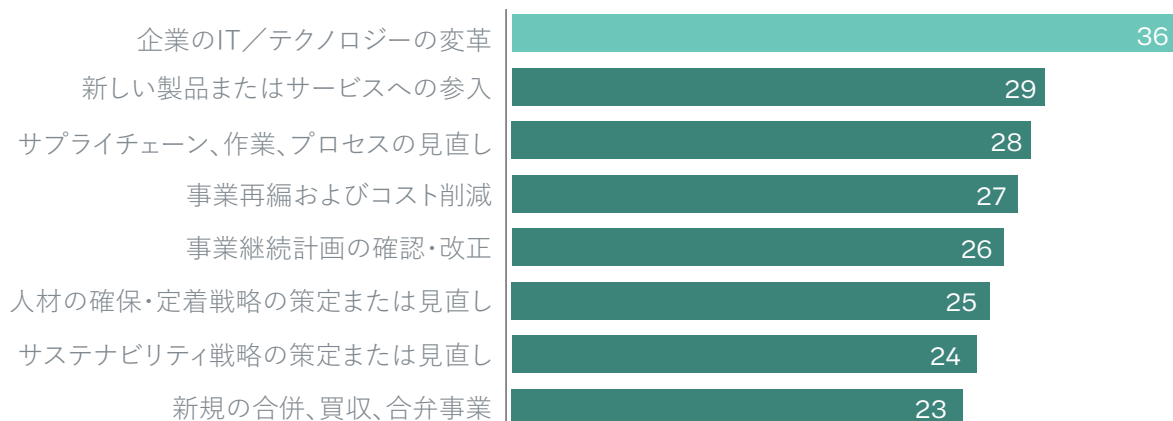
2023年成長見通し

アジア太平洋地域の回答者の割合



今後3～5年間の戦略上の最優先事項

アジア太平洋地域の回答者の割合



エネルギーコストの上昇と下落

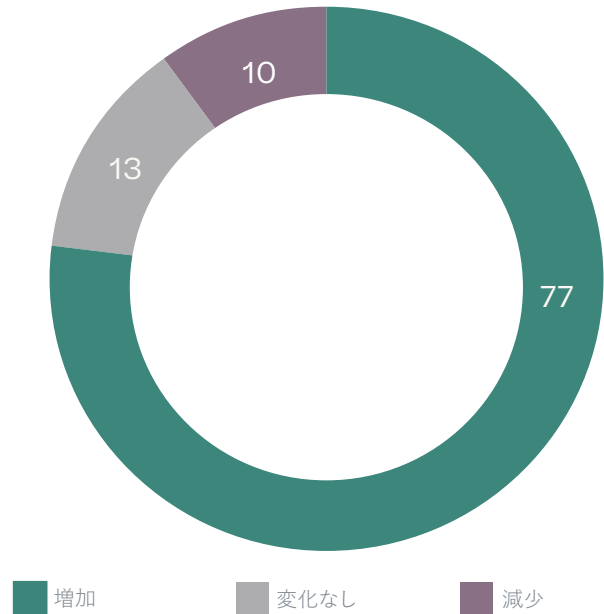
アジア太平洋地域では、経営幹部の4分の3以上（77%）が、2023年中に組織がエネルギーコストの上昇に直面すると考えています。エネルギーコストが「大幅に」上昇すると予想する回答者は54%にのぼり、世界平均（47%）を7ポイント上回っています。

しかしながら、アジア太平洋地域の回答者の半数近く（47%）は、2023年末までに世界のエネルギーコストは大体2022年以前の水準に戻ると予想しています。これは世界のサンプル（49%）と同様です。

一方で多くの企業が、エネルギーコストの上昇という課題に対処するための措置を講じているか、あるいは講じる予定です。特に一般的な対策としては、全社的なエネルギー効率化計画の導入（42%）、一部の従業員のリモートワークへの移行（37%）などが挙げられます。世界と比較した場合、アジア太平洋地域の経営幹部はエネルギーコストに関して政府の支援を求めることにあまり熱心ではないようです。この選択肢に回答したのは、世界平均が32%であるのに対して、わずか20%でした。

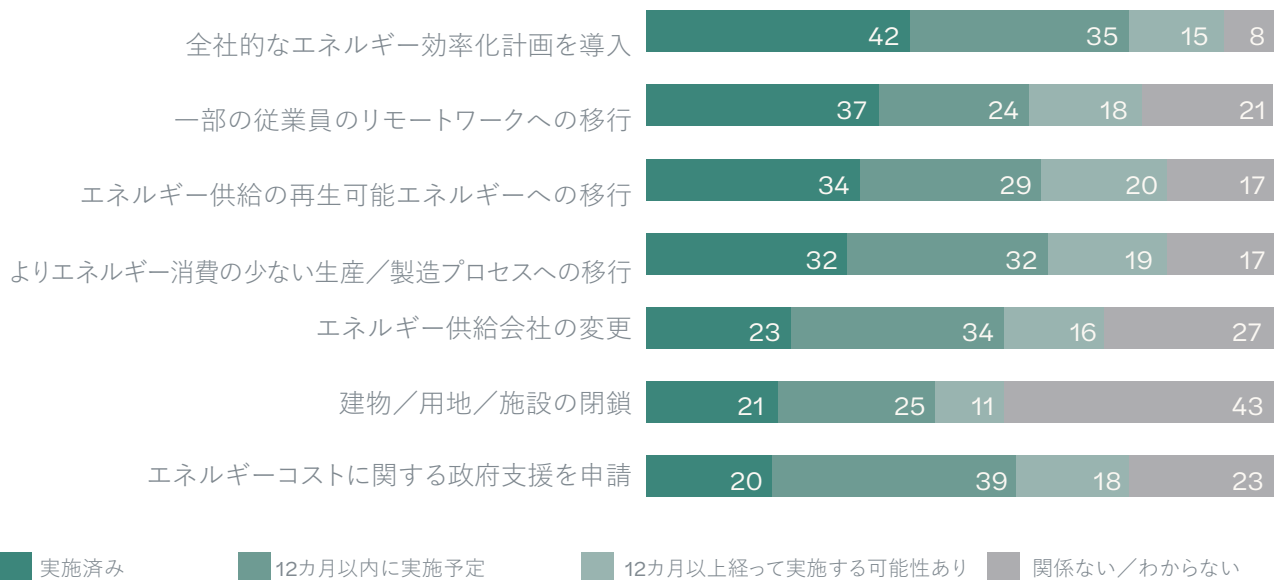
2023年に予想されるエネルギーコストの変化

アジア太平洋地域の回答者の割合



エネルギーコストに関して取った行動

アジア太平洋地域の回答者の割合

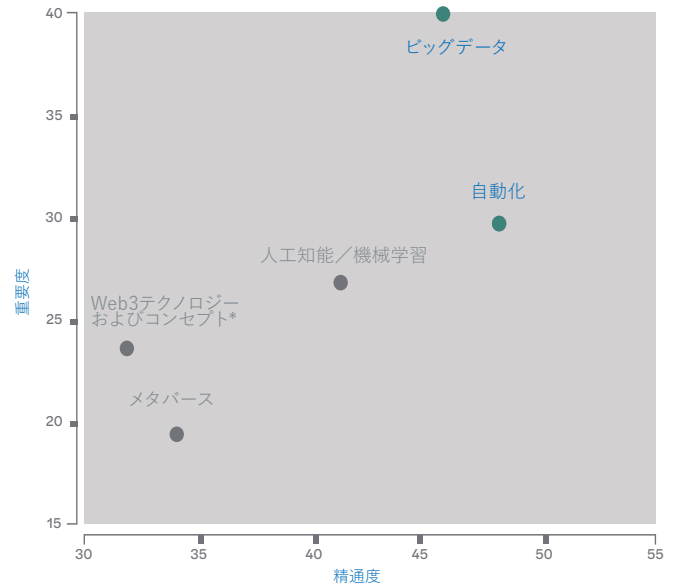


新しいテクノロジーへの理解

新しいテクノロジーを理解することは、組織が繁栄し、競争力を維持するために不可欠です。アジア太平洋地域のビジネスリーダーは、このことを痛感しているように思われます。大多数は、自動化（87%）やビッグデータ（85%）に対して、非常に、あるいはかなり精通しています。それに比べ、メタバース（77%）とWeb3テクノロジー（79%）は馴染みの薄い分野ですが、それでも客観的に見ると高い割合を示しています。

アジア太平洋地域の回答者の新しいテクノロジーへの精通度は、こうしたテクノロジーへの重視度との相関関係が、かなりの程度見られます。ビッグデータと自動化は、それぞれ40%と30%が組織にとって不可欠であると考えていますが、Web3とメタバースが不可欠であると考えているのは、それぞれ24%と18%に過ぎません。

新しいテクノロジーへの精通度



*例えば、ブロックチェーン、スマートコントラクト、分散化など。

サイバーセキュリティリスク

データセキュリティに関しては、アジア太平洋地域のビジネスリーダーはかなりの自信を持っています。61%が過去12か月間にサイバーセキュリティリスクが増加したと感じている一方で、世界平均の66%と比較して、同じ割合の経営幹部が、組織のデータは完全に保護されていると考えています。

アジア太平洋地域のリーダーの大多数(82%)は、組織のサイバーセキュリティリスク管理能力に自信を持っており、また3分の2以上(68%)は、来年中に重大なデータ漏洩が自社に起こることはないと考えています。

61%

61%の組織が、過去12か月間にサイバーセキュリティリスクが増加したと考えています。

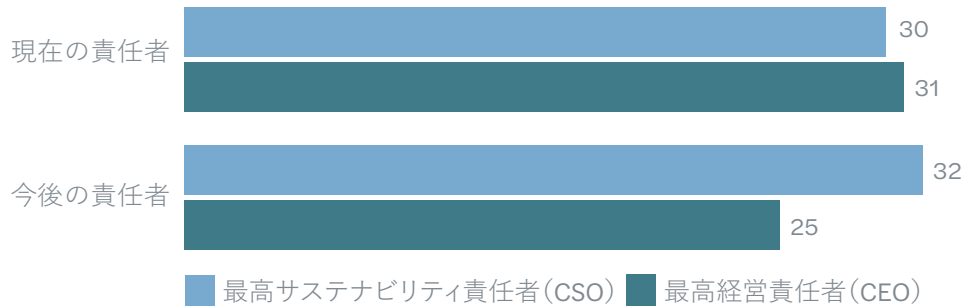
82%

82%のリーダーが、リスク管理に自信があると回答しています。

ESGレポートの進化

ESGレポート作成に関する現在および今後の責任者

アジア太平洋地域の回答者の割合



ESGは、世界全体で、企業にとってますます明確な優先事項となっています。一方、世界各地で、企業のESGパフォーマンスを報告することを義務付ける新たな規制が間もなく導入されたり、検討されたりしています。アジア太平洋地域では、企業の大多数（92%）が報告の準備が整っていると回答し、3分の2以上（68%）がそのための費用を予算に含めています。さまざまなESGトピックの中で、サステナビリティ報告（65%）と気候・炭素排出量（63%）が特に予算に計上されています。

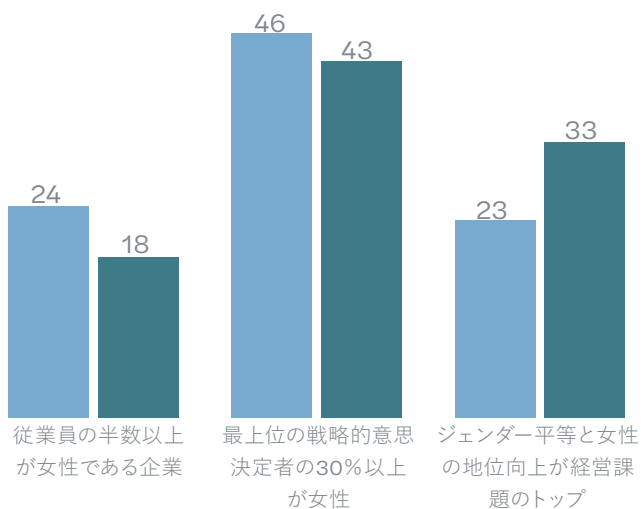
Mazarsの昨年のレポートによると、アジア太平洋地域の企業の大半（67%）がすでにサステナビリティ報告書を作成しています。この傾向は拡大し続けています。現在、アジア太平洋地域の企業の70%がサステナビリティ報告書を作成しており、これは世界平均（65%）を5%上回っています。さらに、サステナビリティ報告書の起草プロセスにおいて、データの質の確保（32%）と適切なサービスプロバイダーの確保（32%）が、アジア太平洋地域の経営幹部にとって最大の課題となっています。

ジェンダー平等の進展

ジェンダー平等は、今やビジネス界の主流となる課題です。アジア太平洋地域では、この問題は大部分の企業リーダーの優先事項にしっかりと位置づけられており、79%がジェンダー平等の目標達成のために金銭的なインセンティブを与えていると回答しています。

アジア太平洋地域の企業のほぼ4分の1 (24%) は、従業員の半数以上が女性であると見積もっており、これはグローバル企業 (18%) よりも6%高くなっています。またアジア太平洋地域の企業は、女性のリーダーシップという点でもグローバル企業を上回っています。最上位の戦略的意思決定者のうち30%以上が女性であると回答した企業は46%で、世界平均の43%をわずかに上回っています。アジア太平洋地域の企業が実施するダイバーシティ&インクルージョンプログラムでは、ジェンダー平等と性差別 (52%)、社会的包摂 (46%) が特に一般的なテーマとなっています。

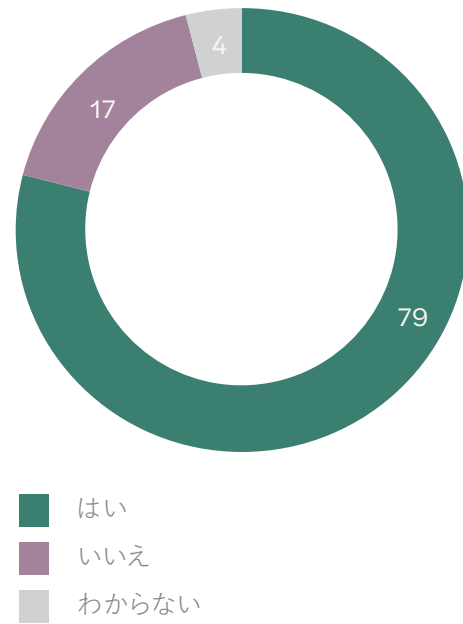
しかし、ジェンダー平等に関する取り組みにもかかわらず、アジア太平洋地域の雇用主にはまだ前進する余地が残されているようです。世界の経営幹部の33%がジェンダー平等と女性の地位向上を経営課題のトップに挙げているのに対し、アジア太平洋地域では、同じ回答はわずか23%でした。



■ アジア太平洋地域企業
■ グローバル企業

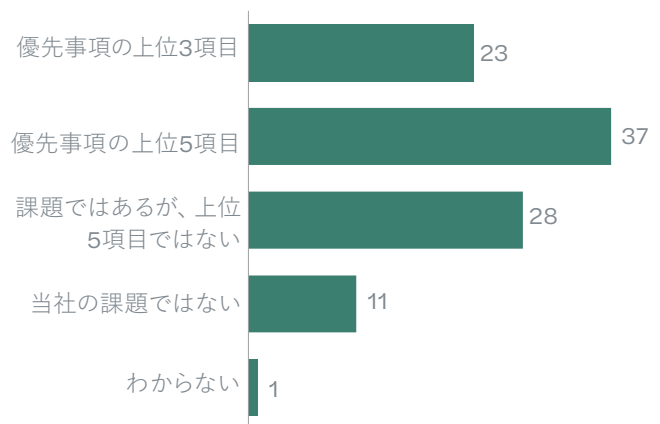
ジェンダー平等に関する経営幹部のインセンティブ

ジェンダー平等プログラムを組織で実施していると回答したアジア太平洋地域の企業の割合



ジェンダー平等の優先順位

アジア太平洋地域の回答者の割合



人材の獲得と維持

経済的に活気のあるアジア太平洋地域で事業を展開する企業は、業界の熾烈な競争だけでなく、人材獲得の激しい競争にも直面しています。適切な人材を惹きつけるために適切な行動をとることが、企業の成功の鍵となります。

75%

75%のアジア太平洋地域のビジネスリーダーが、人材を惹きつけるには、同僚同士の雰囲気の良いことや、仕事の面白さとやりがいの側面が、特に重要だと考えています。



新型コロナウイルス以降の状況への適応

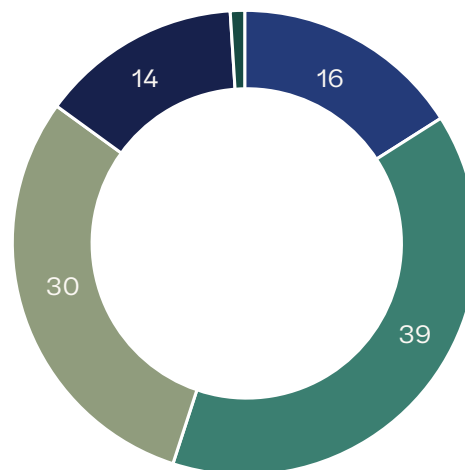
新型コロナウイルスのパンデミックにより、多くの組織改革が行われ、そのうちのいくつかは永続的に実施されることになりそうです。アジア太平洋地域では、ITセキュリティの強化(41%)が、新型コロナウイルス以降の最大規模の長期的な組織変更です。その他の主な変化としては、顧客とのリモート交流の増加(32%)、顧客のデジタル体験の強化(31%)が挙げられます。

リモートワークも普及しつつあります。ほとんどのアジア太平洋地域の企業(86%)は現在、全従業員または一部の従業員のリモートワークを認めています。こうした企業のうち、70%は従業員が週に3日まで会社で勤務することを想定しており、約半数(44%)は従業員に始業と終業の時間を変更させています(44%)。

アジア太平洋地域の経営幹部の半数以上(55%)が、リモートワークの管理において現在進行中の課題に直面しています。これには現在進行中の課題がいくらかあると回答した39%も含まれますが、グローバルリーダーよりも7%高い数値です。しかしながら、アジア太平洋地域の組織では課題を軽減するための対策を講じています。特に一般的な対策として、従業員がリモートワークスペースを設置するための金銭的支援(46%)、管理職とリモートワーク従業員間のコミュニケーション改善(41%)などが挙げられます。

リモートワークを取り巻く課題

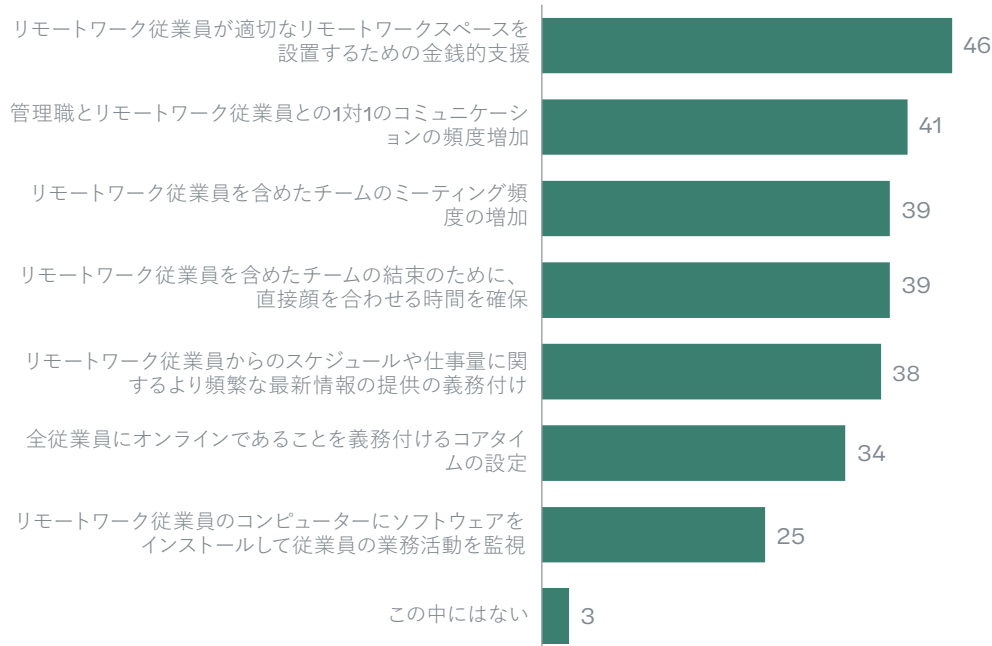
アジア太平洋地域のリモートワークを認めている回答者での割合



- 現在進行中の課題がかなりある
- 現在進行中の課題がいくらかある
- 解決できる課題があった
- 課題なし

リモートワーク従業員の管理

アジア太平洋地域のリモートワークを認めている回答者での割合



手法

MazarsはGQR Researchと共同で、営利組織の経営幹部145人を対象に、毎年恒例の経営幹部に対する意識調査を実施しました。調査は、2022年11月9日から12月14日にかけて、オンラインパネルを使用して実施されました。

職務内容		年間収益(米ドル)	
CEO、会長、役員	83	100万ドル～1億ドル	47
その他経営幹部レベル	62	1億ドル～10億ドル	28
		億ドル以上	70

地域	国	サンプル数	地域	国	サンプル数
アフリカおよび中東	エジプト	10	北米	カナダ	25
	ケニア	10		アメリカ合衆国	75
	モロッコ	10	欧州	フランス	60
	ナイジェリア	10		ドイツ	60
	南アフリカ	22		アイルランド	10
	アラブ首長国連邦	10		イタリア	60
		オランダ		51	
		スペイン		60	
アジア太平洋	オーストラリア	25	英国	60	
	中国	50	中南米	ブラジル	20
	香港	20		チリ	20
	日本	30		メキシコ	50
	シンガポール	20			
中東欧／CIS	オーストリア	10	グローバル企業のサンプル数	832	
	ポーランド	20			
	ルーマニア	24			
	スロバキア	10			





お問い合わせ

パスカル・ジョフレ
アジア太平洋地域取締役会議長
pascal.jauffret@mazars.com

Mazarsは国際的な統合パートナーシップであり、監査、会計、アドバイザリー、税務、法務サービス*を専門としています。95を超える国と地域で業務を展開しており、すべての規模のクライアントをあらゆる成長段階で支援するために、47,000人を超えるプロフェッショナルの専門知識を提供しています。そのうち、30,000人超はMazarsの統合パートナーシップに属し、17,000人超はMazars North America Allianceを介しています。

*適用国の法律で許可される場合

© Mazars 2023

mazars